

用語解説

用語解説

●ア行

荒川将来像計画 2010 推進計画

魅力的な川の姿を示し、その姿を実現するための方針を整理した計画。荒川下流の沿川 2 市 7 区と荒川下流河川事務所から構成される荒川の将来を考える協議会によって策定された。

1 事業所あたり付加価値額

労働生産性を示す指標の 1 つ。1 企業ではなく 1 事業所が生み出す利益。

1 従業員あたり付加価値額

労働生産性を示す指標の 1 つ。1 人の社員が一定時間働いて生み出す会社としての利益。

稲付の餅搗唄

正月や祝い事で使う餅を搗くときに唄われた作業唄。江戸時代から稲付地域（現在の赤羽西・赤羽南・西が丘地域付近）に伝わり、1996 年に北区指定無形民俗文化財（民俗芸能）に指定された。

インフラ

「インフラストラクチャー」の略称。国や地域が経済活動や社会生活を円滑に維持し、発展させるために必要な基礎的な施設のこと。道路、通信手段、港湾施設、教育・衛生施設等。

エイトライナー・メトロセブン

東京都心から約 10km 圏を走る環状鉄道計画。エイトライナーが環状 8 号線、メトロセブンが環状 7 号線の地下を走り、両線は赤羽で接続し直通する計画となっている。

エコベルデ（みどりと環境の情報館）

北区にあるみどりと環境の情報館の愛称。みどりをはじめとする自然環境に関する学習講座の実施や、園芸相談等を行っている。また、土壌汚染対策についての情報発信をする場としても活用されている。

エコロジカル・ネットワーク

野生生物が生息・生育する空間がつながった生態系。

エリアマネジメント

多様な主体が連携し、まちにおける文化活動、広報活動、交流活動等のソフト面の活動を自立的・継続的・面的に実地することにより、まちの活性化や都市の持続的発展を推進する活動。

延焼遮断帯

市街地の延焼を阻止するため、道路、河川、公園、鉄道等と、それらの沿線に建つ不燃化された建築物により形成される帯状の不燃空間。震災時の避難経路、救援活動時の輸送ネットワーク等の機能も担う。

沿道地区計画

地区計画等の 1 つ。一定の交通量のある幹線道路等の沿道地区において、自動車の騒音による影響を減らし、幹線道路の沿道にふさわしい土地の利用と環境の整備を図ることを目的とした制度。

王子狐の行列

「狐の行列」祭りは、1993 年より始まった北区年末の恒例行事。大晦日に各地から集まった狐が大きな木の下で装束を整えて王子稲荷神社に詣でたという王子の伝承を復活させた。

太田道灌

室町時代の武将。扇谷上杉家の家臣で、1457年に江戸城を築いた。1476年、山内上杉家の内紛を鎮圧したが、扇谷上杉家の勢力増大を恐れた山内上杉顕定方の讒言により、主君定正のため暗殺された。

オープンスペース

建物によって覆われていない敷地。公園、緑地、河川敷、街路空間や駅前広場等。

●カ行

かいわい

「北区景観づくり計画」によって位置付けられた北区の身近な景観を構成する要素の1つ。歩いて回れる程度の広がりを持った身近な生活空間のまとまりである景観の要素。

火災危険度の高い地区

地震の揺れによって発生した出火による建物の延焼被害の危険性が高い地区。東京都の調査により、十条地区や志茂地区等が火災危険度の高い地区とされている。

カーシェアリング

1台の自動車を複数の人々が共同で利用する仕組み。社会全体として自動車数の減少につながることで、環境負荷の低減が期待される。

河川防災ステーション

洪水による被害を防ぐための水防活動、災害が発生した場合の復旧活動を行うための拠点施設。北区内では浮間地区に立地し、平常時には河川を中心とした文化活動の拠点として活用される。

ガバメントクラウドファンディング

地方自治体が事業の実行者となり、インターネット上で広く不特定多数の人々から資金を募る仕組み。クラウドファンディングとは、群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語。インターネット上で自分の活動や夢を発信することで、支援者から資金を募る仕組み。

環境配慮型の都市構造

環境に配慮した環境負荷の低い持続可能な都市の構造。取組としては都市の低炭素化や脱炭素化、コンパクトなまちづくり、再生可能エネルギーの活用等を指す。

環境負荷

環境に与えるマイナスの影響。特に人的に発生する環境保全上の支障の原因となるおそれのあるものを、環境基本法では環境への負荷と呼ぶ。

環状メガロポリス構造

環状方向の広域交通基盤等の東京圏の交通ネットワークを強化し、圏域の活発な交流を実現するとともに、多様な機能を地域や拠点が分担し、広域連携により東京圏全域の一体的な機能発揮を図ることを目指した、東京圏の骨格的な都市構造。

東京都「都市づくりのグランドデザイン」では、概成する環状メガロポリス構造を進化させた、交流・連携・挑戦の都市構造の実現を目指している。

幹線道路

全国、地域または都市内において、骨格的な道路網を形成する道路。通過交通の割合が高く、広幅員、高規格の道路であることが多い。

北区公共施設等総合管理計画

区の建築物に道路や橋梁等のインフラを含めたすべての公共施設等を対象として、区の状況や公共施設等の現状から課題や基本的な考え、基本方針を整理した計画。

人口減少や人口構造の変化等による公共施設等の利用・需要の変化を予測し、長期的な視点で公共施設等について総合的・計画的にマネジメントしていくための基本的な方針。

北区シティプロモーション方針

持続的な都市経営を行うために、年少人口や生産年齢人口の増加を主たる目的として、北区の個性と魅力の認知に向けた、北区内外への戦略的・効果的な情報発信の取組み方針。

北区人口推計調査報告書

区政運営の基礎資料。近年の人口動向の変動率をもとに7地区別、各歳別の将来人口及び将来世帯数の推計結果をまとめたもの。

北区人口ビジョン

区政運営の基礎資料。人口等の現状分析から、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するとともに、「北区版総合戦略」における、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎資料となる。

北区政策提案協働事業

提案型による区と協働のまちづくり事業。地域のさまざまな課題を、NPOやボランティア団体等の先駆性、創造性、専門性及び柔軟性を活かし解決する。

北区地域づくり応援団事業

NPOやボランティア団体等が主体となって行う取組に対して区が助成する事業。北区のまちづくりのための新しい担い手の裾野を広げることを目的とする。

北区まち・ひと・しごと創生総合戦略

2015年度を初年度とする5か年の基本目標や施策の方向、具体的な施策をまとめたもの。国が制定した、「まち・ひと・しごと創生法」を受けて区が策定し、「北区人口ビジョン」において示した「目指すべき将来の方向」を実現するため、重点的・効果的な施策を示している。

北区無電柱化推進計画

北区の道路における無電柱化を計画的に推進し、円滑に事業を進めるための計画。計画路線と検討路線を設定し、各路線の整備目標を示している。

北区基本構想

将来の区の目標像とその実現に向けた基本的な考え方を示すまちづくりの指針。地方自治法で区市町村による策定が義務づけられている、

北区では1999年6月に「北区基本構想」を策定し、「ともにつくり未来につなぐときめきのあるまち-人と水とみどりの美しいふるさと北区」を将来像としている。

旧醸造試験所第一工場

独立行政法人酒類総合研究所東京事務所にあった通称「赤煉瓦酒造工場」。1904年の試験所の創設以来、酒類の醸造試験、酒類醸造講習の実習工場として活躍した。建物は、明治期の貴重な赤煉瓦建築物として2014年12月に国の重要文化財に指定されている。

緊急輸送道路

地震の発災直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために緊急車両の通行を確保すべき道路。高速自動車国道、一般国道、これらを連絡する幹線的な道路、これらの道路と知事が指定する防災拠点とを連絡する道路、防災拠点を相互に連絡する道路が指定されている。

クールシェア

熱中症対策や省エネに向けた、涼しい空間を共有する取組み。家庭等でエアコンの使用を控え、公共施設や民間施設において、多くの人で楽しい時間を過ごしながらか涼しい環境を共有することができる。

区営シルバーピア

低所得の 65 歳以上の単身世帯を対象とした高齢者住宅。

景観形成重点地区

「北区景観づくり計画」によって位置付けられた、地区固有の景観資源や景観特性を活かした、特に良好な景観づくりを重点的に推進する地区。現時点では、西が丘地区、隅田川沿川地区、旧古河庭園周辺地区、中央公園周辺地区の 4 地区が指定されている。

公共サイン

不特定多数の人が利用する公共性の高い標識、地図、案内誘導表示の総称。

公共防災船着場

災害時の水上ネットワークを支える輸送基地となる河川施設。

高規格堤防

超過洪水対策（計画を超える洪水）を目的とした国施行による堤防整備事業。緩やかな勾配を持ち、土でできた堤防の上は通常の土地利用が可能。堤防の街側の盛土の幅は、堤防の高さの約 30 倍（堤防高約 10m の場合、堤防の幅は約 300m）となる。

交通結節性

複数の交通機関・交通手段の相互乗り換え、乗り継ぎによる交通の利便性・安全性・快適性。

交通結節点

鉄道やバス、タクシー等の複数の交通サービスを相互に連絡する、交通結節性を有する施設。「つなぐ空間」と「たまる空間」としての役割も持つ。鉄道駅、バスターミナル、駅前広場等。

交通モード

交通の方法や手段。

高度地区

建築物の高さの最高限度又は最低限度を定めたもの。地域地区の 1 つ。市街地の環境を維持することを目的とした最高限度を定めるもの、市街地の土地利用の増進を目的とした最低限度を定めるものがある。

高度利用地区

用途地域内の市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、再開発事業等とあわせて、容積率の最高・最低限度、建ぺい率の制限、建築面積の最低限度、壁面位置の制限を定めた地区。

ココキタ

「文化の創造と人々の交流を育むまち」というコンセプトのもと、旧豊島北中学校校舎を改修して誕生した文化芸術活動を応援する施設。

コミュニティバス

交通不便地域の解消等を目的に市区町村が主体的に計画し、自らが自家用有償旅客運送者の登録を受けて行うもしくは、一般乗合旅客自動車運送事業者に委託して運送を行う乗合バス事業。北区では「Kバス」として運行。

コンパクトシティ

くらしの魅力を創造する拠点において、誰もが、人、モノ、情報等の集積メリットを容易に受けられる

よう、都市に必要な諸機能の集約化を図った都市構造。

● サ行

再開発等促進区を定める地区計画

まとまった低・未利用地など相当程度の土地の区域において、円滑な土地利用転換を推進するため、公共施設等の都市基盤整備と優良な建築物等の一体的整備に関する計画に基づき、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の増進を図るとともに、一体的、総合的な市街地の再開発又は開発整備を行うことを目的とした制度。

シェアサイクル

地域内の各所にサイクルポートと呼ばれる相互利用可能な駐輪場を設置し、利用者が好きな時に好きな場所で自転車を借りたり返却することができる、自転車の共同利用サービス。

シェアリング

物や場所、技術等を共有して利用すること。

シェアリングエコノミー

インターネット等を介して、物・サービス・場所・技術等を、個人と個人で共有して利用する社会的な仕組み。

市街地再開発事業

都市再開発法に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るために、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備等を行う再開発の手法の1つ。

敷地の集約化

不整形に散在する小規模な低・未利用地や、規模が小さすぎて十分に活用できていない土地を一定の規模の敷地としてまとめることで、有効な土地活用を図ること。

自主防災組織

災害対策基本法に基づく、住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織。防災知識の普及、防災訓練の実施、発災時の出火防止や初期消火、避難誘導等を行う。

指定管理者制度

2003年の地方自治法改正に伴い創設された制度。公の施設について、地方公共団体の指定を受けた指定管理者がその管理を代行する。

シームレス（交通におけるシームレス）

「継ぎ目のない」という意味。交通分野においては、鉄道、バス、タクシー等複数の交通手段が円滑に接続され、各種サービスを一元的に容易に利用できる状態。

住宅確保要配慮者

低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を育成する世帯、外国人など住宅の確保に特に配慮を要する者。

住宅市街地総合整備事業（密集型）

都市基盤が未整備で、老朽化した建築物が建て込んでいる住宅市街地の改善を図るための事業。共同建替え及び協調建替えによる老朽建築物の更新や、生活道路等公共施設の整備等を総合的に行う。2004年から、それまでの密集住宅市街地整備促進事業から移行した。

住宅ストック

ある時点における住宅の総量。これまでに蓄積された住宅。

重点整備地域（防災都市づくり推進計画）

東京都の防災都市づくり推進計画において指定されている整備地域のうち、防災都市づくりに資する事業を重層的かつ集中的に実施する地域として、木造住宅密集地域の改善を一段と加速するため特に改善を必要としている地域。

集約型の地域構造

公共交通等の交通結節点を中心に、都市機能を集約し、拠点的市街地を再構築した都市構造。

消防活動困難区域

消防自動車が行き通れる幅員 6m以上の道路から、消防ホースが到達する一定の距離以上離れた区域。

新エネルギー

「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」において「新エネルギー利用等」として定義され、同法に基づき政令で指定されるもの。バイオマス、太陽熱利用、温度差熱利用、雪氷熱利用、地熱発電、風力発電、水力発電、太陽光発電が政令に定められている。

スカイライン

一定の地区や通りの連続した建造物によって形成された、空を背景とした輪郭線。

鈴木重尚

紀州熊野から王子村に移住してきた人物。鎌倉時代後期に当地の領主であった豊島氏と因り、王子神社の境内に紀州・伊太祁曽神社を勧請・奉斎したのが紀州神社の創建とされる。

スーパー堤防

耐震対策と親水性の向上を目的とした都施行による堤防整備事業。河川後背地の再開発等と併せて堤防背面の計画的な盛土を行う。堤防の街側の盛土の幅は、最大 50m（後背地の土地利用による）。

スマートコミュニティ

家庭やビル、交通システムを IT ネットワークでつなげ、地域でエネルギーを有効活用する次世代の社会システム。太陽光や風力等の再生可能エネルギーが活用され、エネルギー消費が抑制された都市の実現に貢献できる可能性を有する。

生活関連経路

高齢者や障害者等が日常生活または社会生活において利用する旅客施設・官公庁施設・福祉施設等の生活関連施設の間を結ぶ道路や駅前広場のほか、建築物等における敷地内の通路等の経路。

生産緑地

生産緑地法に基づき、市町村が都市計画の中で定める農地。市街化区域内にある農地等で、農林漁業と調和した都市環境の保全等良好な生活環境の確保に相当な効用があり、かつ、公共施設等の敷地の用に供する土地として適しているものであること等の条件に該当する一団のもの区域（生産緑地地区）内の農地等。

整備地域（防災都市づくり推進計画）

東京都の防災都市づくり推進計画において、木造住宅密集地域を中心に震災時に特に甚大な被害が想定される地域。

先端技術

最も進んだ科学技術。都市づくりにおいては、ICT 技術を活用した交通サービスの一元化や、エネルギー技術を活かした地域でのエネルギー管理等の先端技術の導入が進んでいる。

総合設計制度

一定規模以上の敷地で、かつ、敷地内に一定割合以上の空地を確保した建築物について、交通上、安全上、防火上、衛生上の支障等の観点から計画を総合的に判断して、市街地の環境の整備改善に資すると認められる場合に、特定行政庁の許可により、容積率制限や斜線制限、絶対高さ制限を緩和する制度。

ゾーン 30

生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保することを目的とした交通安全対策の1つ。区域(ゾーン)を定め、時速30kmの速度規制を行うとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、区域内の自動車の走行速度や通り抜けを抑制する。

● 夕行

大街区化

複数の街区に細分化された土地を集約・整形して大型の街区を創出することにより、敷地の一体的利用と公共施設の再編を図るもの。

タイムライン(防災行動計画)

災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画。

北区には、荒川下流域を対象とした台風による風水害に備えた荒川下流タイムライン(事前防災行動計画)がある。

建物倒壊危険度

地震動に起因する建物倒壊被害の危険性を測定するもの。

東京都の調査により、隅田川沿いをはじめ、区内には倒壊危険度の高い地区がみられる。

田端文士芸術家村

明治時代末期から昭和初期頃までの間、芥川龍之介や室生犀星等多くの文士や芸術家達が集まり、いわゆる文士村が形成されていた地域の呼称。現在の田端近辺。

地域エネルギーマネジメントシステム

家庭内やビル内、地域を対象として、多様な形態のエネルギーを融通する仕組みやシステム。分散型電源として多様な形態のエネルギーを確保することで、効率的なエネルギー利用や、災害時の事業継続性の確保が期待できる。

地域円卓会議

町会・自治会、青少年地区委員会、赤十字奉仕団、民生・児童委員、小学校・中学校PTA、商店街、企業等、地域にあるさまざまな活動団体が互いの活動内容を理解し、情報交換をすることで、地域での連携を深めるための会議。

地域資源

自然資源のほか、特定の地域に存在する特徴的なものを資源として活用可能な物と捉え、人的・人文的な資源をも含む広義の総称。地域活性化の試みにおいて、地域に存在する自然環境や歴史・文化的な遺構等を地域資源として定義し、活用する考え方が広まっている。

地区計画

地区のまちの将来像を共有し、実現するために、建築用途や建築高さ等の地区のまちづくりのルールを定めた計画。

北区には、一般型地区計画、再開発等促進区を定める地区計画、沿道地区計画、防災街区整備地区計画がある。

長寿命化計画

修繕・改築等を計画的に行うと共に、経費の縮減や平準化を図ることで、老朽化した社会インフラの長寿命化に向けた取組みを推進するための行動計画。

低炭素社会

地球温暖化の原因物質と言われる二酸化炭素の排出が少ない社会。

デマンド交通

電話予約等、利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う形態の公共交通。

東京さくらトラム

都電荒川線の愛称。東京に残る唯一の都電で、三ノ輪橋～早稲田間を運行している。

東京都「都市づくりのグランドデザイン」

「2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について」を踏まえ、2040年代の目指すべき東京の都市の姿とその実現に向けた、都市づくりの基本的な方針と具体的な方策を示した行政計画。

同潤会

関東大震災の義捐金を基に設立された、東京、横浜に住宅供給を行った財団法人。北区内では、西が丘や赤羽西、十条仲原等に木造住宅を建設した。

都市型産業

経済のソフト化・サービス化の進展に伴い、都市に集積して地域経済発展の牽引車となっている産業。研究開発や新技術の活用による起業・創業等は場所による制限が少ないのが特徴。

都市機能

都市として持つべき機能を指す語。電気や水道の供給、交通手段の提供、行政機能、医療、福祉、商業、教育、観光の場としての機能等。

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）

都道府県が広域的見地から定める都市計画の基本的な方針。

本計画をはじめとした、区市町村の都市計画マスタープランは、この都市計画区域マスタープランに即して定められる。

都市防災不燃化促進事業

避難者の安全性の確保や延焼の拡大防止のため、地域防災計画等に定められた避難路、避難場所、延焼遮断帯等の不燃化を図るべき地域のうち、緊急に整備を図る地域を不燃化促進区域として指定し、指定後概ね10年間に耐火建築物・準耐火建築物を建築する方に対して一定の割合で補助する区に対して、国・都が支援する事業。

豊島清光

平安時代末期から鎌倉時代初期の武将。1180年に源頼朝が平家打倒のために立ち上がると、いち早く力を貸したことから、頼朝に信頼され、以後頼朝の有力な家来（御家人）の1人となった。

土地の高度利用

「都市計画による制度」又は「建築基準法による建築物の容積率及び高さの緩和に関する制度」を活用し、道路、公園、広場等の適正な整備のもとに中高層建築物又は容積率（建築敷地面積に対する延べ面積に対する割合）の高い建築物を建築することにより、土地をより高度に利用すること。

● 八行

ハイパフォーマンススポーツセンター

国立スポーツ科学センターと味の素ナショナルトレーニングセンターが持つスポーツ医・科学研究、情報サポート及び高度な科学的トレーニング環境を提供し、各種スポーツ資源の開発等を行う施設。

バリアフリー

多様な人が社会に参加する上での障壁をなくすこと。近年では、高齢者や障がい者等の円滑な移動及び建築物等の施設の円滑な利用を確保するための整備だけでなく、各人が多様な人のことを思いやるこころのバリアフリーの考え方が広がっている。

ヒートアイランド現象

都市の気温が郊外部よりも高くなる現象。高温域が都市を中心に島のような形状に分布することから、このように呼ばれる。都市部の開発の進行による建築物の高密度化や地表面の人工化、人工排熱の増加等がヒートアイランド現象の要因と考えられる。

被服本廠

大日本帝国陸軍の組織の1つ。旧日本陸軍部隊に支給する被服品の調達、分配、製造、貯蔵を担当した工場と、これを統括した機関の総称。

プラットフォーム

まちづくりの将来像を共有し、一体的・総合的な取組の展開、調整を行うことを目的として、民間企業の「産」と政府・地方公共団体等の「官」、大学などの教育機関・研究機関の「学」と区民の「民」が連携する場。

ブランドイメージ

商品名や地域名を聞くと、自ずと良いイメージが連想できるその地域独自の魅力や価値。

放課後子ども総合プラン

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、厚生労働省所管の「放課後児童健全育成事業（学童クラブ）」と文部科学省所管の「放課後子供教室」を一体的あるいは連携して実施するという総合的な放課後対策事業。

防災街区整備事業

老朽化した建築物を除却し、共同化を基本に防災機能を備えた建築物及び公共施設の整備を行う事業。木造住宅密集地域を解消する手法の1つ。

防災街区整備地区計画

地区計画等の1つ。火事・地震が発生した場合に延焼防止・避難確保のために支障をきたしている地区について、公共施設などの防災機能を整備することを目的とした制度。

防災生活圈

延焼遮断帯に囲まれた圏域。火を出さない、もらわないという考え方により、地域を小さなブロックで区切り、隣接するブロックへ火災が燃え広がらないようにすることで、震災時の大規模な市街地火災を防ごうとするもの。日常の生活範囲を踏まえ、おおむね小学校区程度の広さ。

防災都市づくり推進計画

震災を予防し、震災時の被害拡大を防ぐため、主に、延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全で良質な市街地の形成及び避難場所等の確保など、都市構造の改善に関する諸施策を推進することを目的として定める計画。

防災ボランティア

「防災」とは、「災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ること」という災害対策基本法に則り、「予防（訓練・啓発）」から、「応急・避難生活支援」、そして「復旧・復興・生活再建」等、事前から事後にいたる「災害のすべての局面」で活動するボランティア。北区では、阪神大震災を機に、北区防災ボランティア制度が発足した。災害ボランティアセンターの区などによる設置と同時に、全国から集まるボランティアの活動内容の調整を行う役割を担う。

ポケットパーク

わずかなスペースを利用して、都市環境を改善しようとする公園。道路整備や交差点の改良によって生まれた、小規模な土地を活用した小公園。

●マ行

マネジメント（都市経営）

管理・運営。自治体行政を単なる地方行政としてではなく、地域行政、地域経営と捉え、マネジメント（経営）という考え方を自治体運営やまちづくりに適用していこうとするもの。

マンゴリ（万垢離）

氷川神社で開催される、浮間地区での水難防止を祈願する夏の伝統行事。

ミックストコミュニティ

年齢や職業、所得水準等の異なる人々が、同じ地域で共に交流して暮らし続けられる住まい・まちづくり。

みどりの協定

北区みどりの条例第 17 条および 18 条に基づき、みどり豊かな街並みと潤いのある都市景観の創出を図るために、認定または締結するもの。

民俗文化財

衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能及びこれらに用いられる衣服、器具、家屋、その他の物件など人々が日常生活の中で生み出し、継承してきた有形・無形の伝承で人々の生活の推移を示すもの。

木造住宅密集地域

震災時に延焼被害のおそれのある老朽木造住宅が密集している地域として、老朽木造建築物棟数率 30% 以上かつ、住宅戸数密度 55 世帯/ha 以上かつ、補正不燃領域率 60%未滿の地域。

●ヤ行

ユニバーサルデザイン

障害の有無、年齢、性別、国籍、言語、文化、個人の能力等にかかわらず、はじめからできるだけ多くの人が利用可能なように、都市や環境をデザインすること。

ユビキタスネットワーク

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」利用可能なコンピュータネットワーク。近年では、IoT（モノのインターネット）というキーワードで表現される。

用途地域

都市計画法に基づき、土地の合理的な利用、市街地の環境の整備、都市機能の向上等の実現のため、建築物の用途や容積を規制する制度。全部で 13 種類。

● ラ行

ライフステージ

人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期等のそれぞれの段階。家族については、新婚期・育児期・教育期・子独立期・老夫婦期などに分けられる。

緑被率

ある地域や地区に緑被が占める面積割合。北区の緑被の調査対象は、1 m²以上の樹林被覆地、草地、河川敷草地、農地、屋上緑化。

緑化推進モデル地区

緑被率が30%未満で、みどりを増やし育てることを主たる目的とする地区。

連続立体交差化（連続立体交差事業）

道路と鉄道との交差部において、鉄道を高架化または地下化することによって、踏切渋滞、事故を解消する等都市交通を円滑化するとともに、鉄道により分断された市街地の一体化を促進する事業。鉄道にとっても安全性が増大する等の効果がある。

● A～Z

AI（Artificial Intelligence）

人工知能。まちづくりにおいても AI を活用した新たな産業やサービスによる都市の新たな価値の創出が進むと考えられる。

BRT（Bus Rapid Transit）

バス高速輸送システム。連節バス、バス専用道路、IC カードシステム、道路改良等により、軌道系鉄道と比較しても遜色のない機能を有し、かつ柔軟性を兼ね備えたバスをベースとした都市交通システム。

GIS（Geographic Information System）

地理情報システム。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

ICT（Information and Communication Technology）

情報通信技術。情報・通信に関する技術の総称。

IoT（Internet of Things）

モノのインターネット。コンピューター以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りする技術の総称。

NPO（Non Profit Organization）

民間非営利組織。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体。政府や企業等ではできない社会的な問題に、営利を目的とせずに取り組み民間組織。

Park-PFI（Private Finance Initiative）

公募設置管理制度。飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生じる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度。

SDG s (Sustainable Development Goals)

持続可能な開発目標。世界が 2016 年から 2030 年までに達成すべき国際目標。2015 年 9 月の国連サミットで採択。誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた、17 のゴール・169 のターゲットから構成。

SNS (Social Networking Service)

交友関係を構築する Web サービスの 1 つ。個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービス。